



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス
コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 永井 鑑
(氏名) 忍田 登南 TEL 03-3548-1014
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	23,271	△18.3	148	△86.7	179	△86.3	△723	—
21年3月期	28,490	△12.3	1,113	8.5	1,314	—	△1,872	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△7.77	—	△8.2	1.3	0.6
21年3月期	△2.01	—	△19.8	7.9	3.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	12,608	8,569	68.0	92.06
21年3月期	14,126	9,176	65.0	9.86

(参考) 自己資本 22年3月期 8,569百万円 21年3月期 9,176百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	452	370	△692	1,528
21年3月期	691	△1,132	△626	1,398

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	—		0.0	

(注)23年3月期の配当金支払につきましては未定としております。

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,872	△2.1	139	202.2	133	90.0	86	2.4	0.93
通期	22,956	△1.4	645	335.8	630	252.0	547	—	5.88

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 93,485,800株 21年3月期 934,858,000株
 - ② 期末自己株式数 22年3月期 405,019株 21年3月期 4,047,939株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	420	△61.4	27	△66.8	53	△76.2	△946	—
21年3月期	1,088	△72.8	82	△92.2	225	△74.4	△4,561	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△10.17	—
21年3月期	△4.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	8,630	—	8,483	—	98.3	—	91.15	
21年3月期	9,651	—	9,315	—	96.3	—	10.01	

(参考) 自己資本 22年3月期 8,483百万円 21年3月期 9,315百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	226	22.2	23	—	33	0.0	12	△58.6	0.13
通期	453	7.9	50	85.2	70	32.1	26	—	0.28

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については3ページ「経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

上記2. 配当の状況において平成23年3月期の配当予想につきましては、収益環境が未確定なため未定としております。具体的金額については決定次第速やかにお知らせいたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度におけるわが国経済は、上期は米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱が、世界的な規模での雇用の縮小や消費の落ち込みを招き、さらには円高による輸出企業の収益悪化により、家計や個人消費が圧迫され、景気への悪影響が顕在化した状況でありましたが、下期は各国の経済対策や一部新興国の経済成長により、先行きに一部明るい兆しも見えますが、依然として円高は継続し、デフレの進行や雇用情勢においては厳しい状態が引続いております。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。しかしながら、貸倒引当金繰入額等の特別損失の計上を行ないました。その結果、当連結会計年度の業績は、売上高232億7千1百万円（前年同期18.3%減）、営業利益1億4千8百万円（同86.7%減）、経常利益1億7千9百万円（同86.3%減）、当期純損失7億2千3百万円（同61.4%減）となりました。

当社グループの各事業の概況は下記のとおりであります。

（ダイカスト事業）

ダイカスト事業におきましては、世界的な不況により主要取引先であります自動車業界での、販売台数の減少傾向が顕著となりました。当社におきましても、受注が減少し、売上高は前年度を下回りました。このような中、生産効率のアップや経費削減等に努めました。その結果、売上高は47億9千1百万円（同32.1%減）、営業損失3千1百万円（同93.8%減）となりました。

（食品流通事業）

当社の主要販売商品である酒類においては、引続く消費者の低価格志向、酒類販売免許の完全自由化に伴う競合相手の増加の影響が引き続いております。食品関係についても、安全性への関心が高まる一方、低価格志向も顕著であります。また、一部食品の価格改定を行いました。その結果、売上高は110億4千万円（同8.7%減）、営業利益8千7百万円（同65.5%減）となりました。

（酒類製造事業）

酒類製造事業におきましては、業界全体におけるここ数年の酒類消費量は引続き減少傾向にあります。内訳をみると、リキュール類の消費増加は続いておりますが、清酒は依然として低迷しております。鈍化したものの乙類焼酎の伸びが続いていましたが、甲乙混和焼酎の台頭等により需要は頭打ちになりつつあります。さらに、景気低迷や金融市場の混乱等による個人消費の冷え込みが引続いておりますが、当社におきましては、経費の削減等による増益を実現し、売上高35億3千8百万円（同0.9%減）、営業利益4億2千4百万円（同56.3%増）となりました。

（教育関連事業）

当社グループの教育事業につきましては、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行っている部門、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行っている部門および主に学習塾向け教材の制作・販売及びテスト関連事業を行っている部門の三つに大別されます。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあり、セミナー受講者数は着実に増加しておりますが、普及のための広告宣伝費等の初期投資が先行しております。高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、平成17年9月に開校した新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、特にインターネットを活用した通信制課程の生徒獲得に注力しております。テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しました。その結果、全体として売上高28億4千3百万円（同0.9%減）、営業利益1億4千8百万円（同91.0%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業におきましては、米国でのサブプライムローン問題に端を発した市況の低迷を脱しつつありますが、当社におきましては、積極的に活動することを手控えており、売上高0百万円（同99.9%減）、営業損失8百万円（前年同期営業利益17億3千4百万円）となりました。

（その他の事業）

その他事業につきましては、損害保険代理店業務、リフォーム関連業務等を行っており、全体として売上高10億5千8百万円（同24.7%増）、営業利益3千6百万円（同28.3%増）となりました。

【次期の見通し】

米国のサブプライムローン問題に端を発した混乱から、持ち直しの傾向がみられるものの、依然として予断を許さない状況にあるといえます。政府の景気対策等により、個人消費が持ち直しつつあるものの、雇用情勢や所得環境は低迷しており、厳しい状況が引続くものと考えられます。企業の経営環境についても、設備投資意欲は冷え込んだ状態で、低迷が引続いておりますが、在庫調整が一巡し、一部業種ではアジア向けの輸出などを背景に生産量の回復の兆しが見えております。しかしながら、先行きに予断を許さない状況であります。

このような状況下において、当社グループの関連市場では、お客さまのニーズにお応えすることが企業の成長や社会への貢献に繋がると信じ、より良い商品・製品およびサービスの提供を目指します。具体的には、積極的な新商品および新製品の開発、サービスおよび販売力の強化、マーケティングの強化、生産性向上および業務改善によるコストダウン等により収益力の向上および競争力の強化をはかります。

現時点における当社グループの次期見通しは、売上高229億5千6百万円、経常利益6億3千万円、当期純利益5億4千7百万円を見込んでおります。売上高では、酒類製造事業において増収、ダイカスト事業においては減収になると見込んでおります。利益面では、ダイカスト事業、食品流通事業、酒類製造事業において増益、その他の事業において減益になると見込んでおります。

(単位:百万円)

	<連結>	<単体>	<連結>	<単体>
	第2四半期累計期間	第2四半期累計期間	通期	通期
売上高	10,872	226	22,956	453
営業利益	139	23	645	50
経常利益	133	33	630	70
当期純利益	86	12	547	26

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、65億5千8百万円となりました。これは主として事業への投資活動で回収した現金及び預金が1億3千万円、受取手形及び売掛金が1億7百万円増加したことなどによります。

固定資産は20.6%減少し、60億5千万円となりました。これは主として貸倒引当金が10億7千1百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて10.7%減少し126億8百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて14.4%減少し、30億8千8百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が2億1百万円、短期借入金が2億6千7百万円減少したことによります。

固定負債は29.2%減少して9億5千万円となりました。これは、主として長期借入金が3億4千9百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、18.4%減少し40億3千9百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.6%減少し、85億6千9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末に比べ1億3千万円増加し15億2千8百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は4億5千2百万円（前連結会計年度は6億9千1百万円の収入）となりました。支出の主な内訳は税金等調整前当期純損失6億7千6百万円、仕入債務の減少2億円、売上債権の増加1億3千4百万円であり、収入は減価償却費5億6千1百万円、貸倒引当金の増加10億1百万円、たな卸資産の減少1億4百万円であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果回収した資金は3億7千万円（前連結会計年度は11億3千2百万円の支出）となりました。支出の主な内訳は投資有価証券の取得による支出7千6百万円、有形固定資産の取得による支出8千5百万円、無形固定資産の取得による支出6千3百万円、貸付金の貸付による支出2億6千5百万円であり、収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入4億9千万円、貸付金の回収による収入3億1千7百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は6億9千2百万円（前連結会計年度は6億2千6百万円の支出）となりました。主な支出の内訳は短期借入金の純減9千7百万円、長期借入金の返済による支出5億1千8百万円、リース債務の返済による支出6千2百万円、社債償還による支出3千万円、収入の主な内訳は長期借入金の借入による収入1千7百万円であります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	691	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,132	370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626	△692
現金及び現金同等物の増減額	△1,067	130
現金及び現金同等物の期首残高	2,465	1,398
現金及び現金同等物の期末残高	1,398	1,528

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	71.5	59.8	50.9	65.0	68.0
時価ベースの自己資本比率	186.4	99.1	58.8	26.4	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△83.9	7.0	11.3	10.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△1.3	16.2	11.7	13.3	14.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは安定した収益力の維持とさらなる成長によって企業価値の向上を図り、配当などを通して株主の皆様の期待に応えることを基本方針としております。一方、投資事業等によって得られた収益を再投資することにより、収益の更なる拡大に寄与することが、当社の企業価値向上につながり、新たな投資や事業開発等に備えるため、内部留保の充実を図ることも重要であると考えております。

当期末の配当金につきましては、本日お知らせしておりますとおり、無配とさせていただきます。次期につきましては、業績状況に則り配当の有無及び配当する場合には具体的な金額を決定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして現時点において下記の事項を認識しております。

①経済の動向に関するリスク

当社グループ及び当社の顧客の主要な市場である地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが事業活動を行う市場において、景気後退により個人消費等が減少した場合、当社グループが提供する製品・サービスの需要の減少や価格競争の激化が進展する可能性があります。このような環境下において、当社グループは売上高や収益性を維持できない可能性があります。

②需要と供給のバランス

需要を超える供給は販売価格の下落を招くため、当社グループが事業を行う市場が供給過剰の状態になった場合、当該事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、需要と供給のバランスを取るため、過剰な設備や陳腐化した設備の処分又は生産調整を強いられ、これにより損失が発生する可能性もあります。

③製品及び商品の品質に関するリスク

当社グループは厳格な品質管理のもと製品及び商品の出荷を行っております。個々の取引先との規格に従い検査及び出荷を行っておりますが、万一賠償問題につながるクレームが発生した場合、損害賠償の負担だけでなく当社グループの信用の失墜にもなり業績に影響を与える可能性があります。

④原材料・商品の調達に関わるリスク

当社グループの事業活動は、第三者による適切な品質及び量の原材料、商品を当社グループに供給する能力に依存しています。供給者が他の顧客を有し、需要過剰の状況において全ての顧客の要求を満たすための十分な能力を有しない可能性もあります。原材料・商品の不足は急激な価格の高騰を引き起こす可能性があります。当社グループが購入している原材料・商品の価格は変動する可能性があり、価格の上昇は当社グループの製造コスト・売上原価等の上昇要因であり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、供給に関連する問題の発生を回避するため供給者と緊密な関係を築くよう努めているが、供給不足や納入の遅延等の供給に関連する問題を完全に回避できる保証はありません。このような問題が発生した場合、当社グループの事業活動及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤他社との提携に関するリスク

当社グループの事業活動には、他社との業務提携に大きく依存し、パートナーシップが不可欠なものがありますが、パートナーとのコラボレーションが円滑に進まない可能性や、当初期待したパートナーシップによる効果が得られない可能性があります。また、事業展開の過程で相手先が当社グループの利益に反する決定を行う可能性があります。加えて、これらの提携相手先が事業戦略を変更した場合などには、当社グループは提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

⑥訴訟に関わるリスク

当社グループが事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社グループの業績および財務状況が悪影響を被る可能性があります。

⑦災害・テロ・ストライキ等のリスク

地震等の自然災害、疾病、戦争、テロ及びストライキ等が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起これそれが長引くようであれば、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧財務上のリスク

当社グループは、株式等の有価証券を保有しており、これらの有価証券の価格の下落は、当社グループの財政状態や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、資本市場から資金調達を行っており、金利の変動や信用リスクによる影響を受ける可能性があります。

⑨不祥事による信用悪化のリスク

当社が過去に実施した第三者割当増資に関するコンサルティング費用の支払い2件について、当社の旧代表取締役社長でありました福村康廣が、特別背任容疑で逮捕・起訴される事態となりました。このことにより、当社グループの対外的な信用が悪化した場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、投資事業において投資先となったグループ会社への事業活動に密接した経営管理支援を行い、投資先企業の価値向上を目指すとともに、当社が手掛ける不動産事業においては積極的な収益の追求を図ることとしております。

また、投資先は急激な経済環境の変化にも迅速に対応できるよう対象セグメントを限定せず、既存の事業とは異なる分野への投資も行い、成長性と安定性の並存に有効な事業ポートフォリオを構築することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投資先となったグループ会社の価値向上をはかりつつ、ROEの向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、事業ごとに経営計画を立案し実行することにより単年度ベースの利益目標を達成するために次の事項の実現を目指します。

- ①顧客への価格競争力のある製品並びにサービスの安定的な供給
- ②徹底した品質管理による安定した製品並びに良質なサービスの提供
- ③顧客ニーズに対応できる製品並びにサービス開発体制の整備
- ④環境問題に対応しうる製品・製造方法の研究

(4) 会社の対処すべき課題

当社はこれまで経営環境の変化に対応できるよう多角化・新規事業への参画を積極的に推進してまいりましたが、今後は各事業で安定した収益確保のための経営基盤の構築に尽力して参ります。

なお、当連結会計年度において、当社が過去に実施した第三者割当増資に関するコンサルティング費用の支払い2件について、当社の旧代表取締役社長でありました福村康廣が、特別背任容疑で逮捕・起訴される事態となりました。この件に関連し、当社は、多額の業績予想の修正及びその取消し、また、過年度の大量の決算関連資料の訂正という、投資家の皆様にとっての投資判断に重要な影響を与えうる情報の開示に関し、適切な対応が行なわれなかったことにより、投資家の皆様並びに市場関係者の方々に、多大なご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫びをさせていただきます。

これらは、当社の適時開示体制に不備があったことに起因し、今後再発防止のための早急な改善に取り組むとともに、信頼回復に努めてまいり所存であります。

各事業における課題につきましては下記のとおりです。

ダイカスト事業

営業・生産体制を含めた全社的な効率化を行い、売上および収益の拡大に向けて下記の事項に取り組んでまいります。

- ①新規取引拡大推進による売上の拡大および設備稼働率の向上。
- ②品質管理体制の強化による不良品率の低下および採算性の向上。
- ③新規受注製品の量産化までの期間短縮。
- ④ナノキャスト法に製品の用途開発および受注の早期化。
- ⑤新製品、新技術の開発およびユーザーニーズの多様化に対応できる鑄造・加工・組立・検査までの一貫生産体制の構築。

食品流通事業

酒類販売の完全自由化により収益環境が厳しいなか、食料品を含めた店舗販売における顧客サービスの徹底と魅力ある店作りの推進が急務と考えております。また、今後宅配業務にも積極的に取り組んでまいります。

酒類製造事業

業界全体での乙類焼酎出荷数量は伸びておりますが、当社が主力とする麦焼酎に関しては若干の減少傾向にあります。また、清酒の国内需要の低迷は今後も続く予想されます。このような環境下で、麦焼酎市場におけるブランド力を活かして、芋焼酎市場への新規参入等による売上拡大を図るとともに、海外輸出シェア拡大のための輸出ルート確立が最重要課題と認識しております。また、小回りの利く生産体制を活かしてより細分化したマーケットニーズの即した商品開発や高付加価値商品の底上げによって利益確保を目指します。

教育関連事業

多様化する教育現場のニーズに対応しうる商品開発およびサービスの提供が重要と捉え、オリジナルのある商品による提案営業で他社との差別化を図って参ります。具体的は、テスト関連では制作部門の質的向上、既存商品の見直しや新商品の開発を強化いたします。今期より導入した新採点方式は順調に定着しつつありますので、この特長を活かし拡販に努めます。また、高等学校（定時制・通信制）運営につきましては、生徒の獲得に努めます。さらに、日本に初めて導入した「認知症緩和ケア教育」等のプログラム普及拡大においては、地域ネットワークである医療法人や社会福祉法人と提携した中核研修センターの開拓及び資格制度の導入により、高齢化とともに高まる需要を確実に取込んでまいります。

不動産事業

市場ニーズがあり収益性の高い不動産案件を発掘し、より効率的なキャピタルゲインの確保を目指します。また、不動産の仲介案件にも積極的に取り組みます。

その他事業

リフォーム事業におきましては、官公庁工事の受注増大および与信管理に努めます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。当社では法令等遵守体制の確立を経営の最重要課題として位置付けており、役職員の法令等遵守意識の徹底および不祥事の未然防止を図り、健全な業務運営を確保し、内部管理体制の充実・強化を図ってまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,398,252	1,528,814
預け金	19,977	—
受取手形及び売掛金	2,014,197	2,121,313
有価証券	13,464	15,097
販売用不動産	537,060	537,060
商品	1,365,955	1,266,298
製品	121,964	80,079
仕掛品	531,038	574,057
原材料及び貯蔵品	248,051	232,389
短期貸付金	54,541	4,553
未収入金	101,150	71,002
その他	225,342	141,874
貸倒引当金	△123,184	△14,383
流動資産合計	6,507,811	6,558,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,844,524	3,839,893
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,352,742	△2,485,279
建物及び構築物（純額）	1,491,782	1,354,613
機械装置及び運搬具	4,227,822	3,858,245
減価償却累計額	△3,166,471	△2,967,284
機械装置及び運搬具（純額）	1,061,351	890,960
土地	868,938	868,938
リース資産	124,315	131,480
減価償却累計額	△14,520	△59,898
リース資産（純額）	109,795	71,581
建設仮勘定	76,577	49,543
その他	1,202,450	1,151,244
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,007,616	△1,007,317
その他（純額）	194,834	143,926
有形固定資産合計	3,803,278	3,379,564
無形固定資産		
のれん	622,188	574,119
その他	158,598	113,103
無形固定資産合計	780,786	687,222
投資その他の資産		
投資有価証券	764,041	600,734
デリバティブ債権	370,669	426,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
敷金	355,710	342,546
出資金及び保証金	460,377	464,527
長期貸付金	1,545,678	1,567,684
破産更生債権等	1,618,848	1,695,994
その他	371,698	410,403
貸倒引当金	△2,452,679	△3,524,602
投資その他の資産合計	3,034,344	1,983,905
固定資産合計	7,618,409	6,050,692
資産合計	14,126,220	12,608,850
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,820,234	1,618,307
短期借入金	635,533	367,917
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
未払金	383,007	332,222
未払法人税等	82,824	56,320
未払消費税等	62,401	67,331
未払費用	417,582	417,507
賞与引当金	34,636	33,590
返品調整引当金	27,704	34,855
その他	113,898	130,284
流動負債合計	3,607,822	3,088,336
固定負債		
社債	120,000	90,000
長期借入金	703,019	353,022
長期未払金	90,621	37,565
デリバティブ債務	370,669	426,618
繰延税金負債	—	180
退職給付引当金	35,206	31,269
その他	22,762	12,166
固定負債合計	1,342,277	950,822
負債合計	4,950,100	4,039,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000,000	8,000,000
資本剰余金	4,707,852	2,146,486
利益剰余金	△5,388,174	△1,549,961
自己株式	△27,226	△27,234
株主資本合計	9,292,450	8,569,291
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△116,433	155
評価・換算差額等合計	△116,433	155
少数株主持分	102	244
純資産合計	9,176,120	8,569,691
負債純資産合計	14,126,220	12,608,850

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	28,490,952	23,271,673
売上原価	22,131,146	18,563,912
売上総利益	6,359,806	4,707,761
販売費及び一般管理費	5,245,852	4,559,620
営業利益	1,113,954	148,140
営業外収益		
受取利息	44,854	29,542
受取配当金	602	1,296
有価証券運用益	112,339	1,633
受取賃貸料	27,559	28,638
受取保険金	55,804	—
負ののれん償却額	—	12,973
補助金収入	—	12,346
その他	56,456	32,057
営業外収益合計	297,616	118,489
営業外費用		
支払利息	52,087	31,300
手形売却損	17,161	11,319
貸倒引当金繰入額	853	192
支払地代	25,130	24,265
その他	1,495	19,716
営業外費用合計	96,728	86,795
経常利益	1,314,842	179,835
特別利益		
固定資産売却益	3,932	20,414
店舗閉鎖益	9,181	—
投資有価証券売却益	—	134,202
貸倒引当金戻入額	8,345	29,420
債務免除益	37,865	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	40,000
未払配当金戻入益	—	16,258
その他	8,127	10,122
特別利益合計	67,451	250,418

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	24,144	23,877
投資有価証券評価損	2,422,644	2,729
のれん減損損失	101,748	—
減損損失	56,399	—
貸倒引当金繰入額	440,009	1,019,750
貸倒損失	15,204	747
店舗閉鎖損失	5,258	—
その他	43,592	59,913
特別損失合計	3,109,000	1,107,018
税金等調整前当期純損失(△)	△1,726,706	△676,764
法人税、住民税及び事業税	90,896	46,244
法人税等調整額	11,206	—
法人税等合計	102,102	46,244
少数株主利益	43,936	142
当期純損失(△)	△1,872,745	△723,152

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,995,800	10,000,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△1,995,800	△2,000,000
当期変動額合計	△1,995,800	△2,000,000
当期末残高	10,000,000	8,000,000
資本剰余金		
前期末残高	9,725,568	4,707,852
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,995,800	2,000,000
欠損填補	△7,013,515	△4,561,366
当期変動額合計	△5,017,715	△2,561,366
当期末残高	4,707,852	2,146,486
利益剰余金		
前期末残高	△11,746,717	△5,388,174
当期変動額		
欠損填補	7,013,515	4,561,366
持分法の適用範囲の変動	1,217,772	—
当期純損失(△)	△1,872,745	△723,152
当期変動額合計	6,358,542	3,838,213
当期末残高	△5,388,174	△1,549,961
自己株式		
前期末残高	△3,223	△27,226
当期変動額		
自己株式の取得	△24,003	△7
当期変動額合計	△24,003	△7
当期末残高	△27,226	△27,234
株主資本合計		
前期末残高	9,971,427	9,292,450
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	1,217,772	—
当期純損失(△)	△1,872,745	△723,152
自己株式の取得	△24,003	△7
当期変動額合計	△678,976	△723,159
当期末残高	9,292,450	8,569,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△249,172	△116,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,739	116,588
当期変動額合計	132,739	116,588
当期末残高	△116,433	155
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△249,172	△116,433
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,739	116,588
当期変動額合計	132,739	116,588
当期末残高	△116,433	155
少数株主持分		
前期末残高	204,871	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△204,768	142
当期変動額合計	△204,768	142
当期末残高	102	244
純資産合計		
前期末残高	9,927,126	9,176,120
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	1,217,772	—
当期純損失（△）	△1,872,745	△723,152
自己株式の取得	△24,003	△7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△72,029	116,731
当期変動額合計	△751,006	△606,428
当期末残高	9,176,120	8,569,691

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,726,706	△676,764
減価償却費	608,168	561,706
減損損失	158,147	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	427,404	1,001,769
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25,130	△1,045
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△12,242	7,150
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,333	△3,937
受取利息及び受取配当金	△45,456	△30,839
有価証券運用損益 (△は益)	△112,339	△1,633
未払配当金戻入益	—	△16,258
支払利息	52,087	31,300
手形売却損	17,161	11,319
のれん償却額	52,163	62,889
負ののれん償却額	—	△12,973
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△134,083
店舗閉鎖益	△9,181	—
固定資産除売却損益 (△は益)	20,212	3,463
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,422,644	2,729
店舗閉鎖損失	5,258	—
売上債権の増減額 (△は増加)	789,185	△134,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	805,995	104,825
その他の資産の増減額 (△は増加)	887,551	△3,490
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,159,856	△200,059
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,245,291	△28,087
未払又は未収消費税等の増減額	△86,083	4,973
その他	△10,849	△4,100
小計	814,174	543,889
利息及び配当金の受取額	44,930	26,349
利息の支払額	△52,087	△31,300
手形売却に伴う支払額	△17,161	△11,319
法人税等の支払額	△98,035	△75,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	691,822	452,271

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△5,271,928	—
有価証券の売却による収入	5,446,201	—
有形固定資産の取得による支出	△534,761	△85,040
有形固定資産の売却による収入	7,277	29,688
投資有価証券の取得による支出	△153,613	△76,527
投資有価証券の売却による収入	—	490,297
貸付けによる支出	△1,659,576	△265,629
貸付金の回収による収入	1,046,572	317,027
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△3,360
子会社株式の取得による支出	△10,000	—
無形固定資産の取得による支出	△46,988	△63,399
無形固定資産の売却による収入	44,000	27,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,132,814	370,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△917,103	△97,947
長期借入れによる収入	671,810	17,885
長期借入金の返済による支出	△254,938	△518,601
社債の発行による収入	150,000	—
社債の償還による支出	△230,000	△30,000
リース債務の返済による支出	—	△62,970
配当金の支払額	△22,421	△477
自己株式の取得による支出	△24,003	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△626,655	△692,118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,067,648	130,562
現金及び現金同等物の期首残高	2,465,900	1,398,252
現金及び現金同等物の期末残高	1,398,252	1,528,814

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 株式会社東京理化学工業所 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社ボン・サンテ 株式会社グローバル・フード&リカーサプライ(株式会社ボン・サンテの100%子会社) 老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社) 株式会社創研 株式会社創育 株式会社日本スウェーデン福祉研究所 株式会社シャフト 株式会社エスジーエヌ 株式会社ドリームマジック 株式会社ウィッツ 株式会社なごみ設計</p> <p>平成20年7月1日に株式会社グローバル・リカーサプライは株式会社グローバル・フード&リカーサプライに社名を変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 3社 有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限責任事業組合</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社のうち有限会社今井商店、有限会社カネオクは現在清算中であるのと同時に、いずれも小規模会社であるのと、ナノキャスト有限責任事業組合は合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。なお、ナノキャスト有限責任事業組合については、組合の財産の持分相当額を出資金として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当連結会計年度の損益として計上しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 株式会社東京理化学工業所 株式会社オリオンキャピタル・インベストメント 株式会社ボン・サンテ 株式会社グローバル・フード&リカーサプライ(株式会社ボン・サンテの100%子会社) 老松酒造株式会社 株式会社越後伝衛門(老松酒造株式会社の100%子会社) 株式会社創研 株式会社創育 株式会社日本スウェーデン福祉研究所 株式会社シャフト 株式会社エスジーエヌ 株式会社ウィッツ 株式会社なごみ設計</p> <p>前連結会計年度末において連結子会社であった株式会社ドリームマジックは全株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、みなし売却日(平成21年7月31日)までの損益を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の数 3社 有限会社今井商店 有限会社カネオク ナノキャスト有限責任事業組合</p> <p>連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社のうち有限会社今井商店、有限会社カネオクは現在清算中であるのと同時に、いずれも小規模会社であるのと、ナノキャスト有限責任事業組合は平成21年3月31日をもって休眠会社となったため、連結財務諸表に及ぼす影響が重要でないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社 株式会社R I S E (旧:株式会社ヒューネット)は、持分比率が低下したため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(有限会社今井商店他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 0社 —</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社(有限会社今井商店他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は親会社の決算日と同日であります。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法 ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。</p> <p>③たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 評価方法は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>販売用不動産…不動産事業 個別法 製品・仕掛品…ダイカスト事業 売価還元法(ただし、仕掛品の一部については個別法) 製品、仕掛品…酒類製造事業 総平均法 商品…食品流通事業 最終仕入原価法 商品…教育関連事業 最終仕入原価法(ただし、一部商品については移動平均法)</p> <p>原材料…ダイカスト事業 移動平均法 原材料及び貯蔵品…酒類製造事業 先入先出法 貯蔵品…教育関連事業 最終仕入原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる当連結会計年度における損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p>	<p>①有価証券 a 売買目的有価証券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 通常の販売目的で保有する棚卸資産 同左</p> <p>販売用不動産…不動産事業 同左 製品・仕掛品…ダイカスト事業 同左</p> <p>製品、仕掛品…酒類製造事業 同左 商品…食品流通事業 同左 商品…教育関連事業 同左</p> <p>原材料…ダイカスト事業 同左 原材料及び貯蔵品…酒類製造事業 同左 貯蔵品…教育関連事業 同左</p> <p>—</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産除く） ダイカスト事業 工具、器具及び備品の一部については定率法を採用しております。その他の有形固定資産については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5年～40年 機械装置 8年 食品流通事業 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6年～39年 その他 2年～39年 酒類製造事業 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 その他 2年～20年 教育関連事業 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～20年 その他 2年～10年 無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産除く） ダイカスト事業 同左 食品流通事業 同左 酒類製造事業 同左 教育関連事業 同左 無形固定資産（リース資産除く） 同左 リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度における損益及びセグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益率相当額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結子会社株式会社ボン・サンテは当連結会計年度末における自己都合要支給額(簡便法)に基づき計上しております。</p>	<p>—</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③返品調整引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>—</p>	<p>完成工事高の計上基準 工事進行基準によっております。 (会計方針の変更) (工事契約に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度以後に着手した工事契約から、成果の確実性が認められる工事については金額、工期にかかわらず、工事進行基準を採用することに変更しています。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上が93,900千円増加し、営業利益及び経常利益がそれぞれ30,119千円増加し、税金等調整前当期純損失が30,119千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジの対象) 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>③匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「出資金及び保証金」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額をその他特別損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成21年3月31日現在180,351千円となっており、流動負債の「未払金」として計上しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p> <p>③匿名組合契約による持分の会計処理 匿名組合の出資額は、投資その他の資産「出資金及び保証金」に含めて計上しており、出資に係る損益は同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により当期に属する額をその他特別損益として処理しております。また、同匿名組合の累積損失額のうち、当社グループ負担に帰属するものは、平成22年3月31日現在173,935千円となっており、流動負債の「未払金」として計上しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却をしております。その他合理的な年数が見積もれないものは5年間で均等償却しております。ただし金額が僅少である場合には一時償却をしております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金、預け金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「負ののれん償却額」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「負ののれん償却額」は4,022千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」(前連結会計年度4,022千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。 この結果、従来の開示対象に加えて、連結財務諸表提出会社の役員と連結子会社との取引が開示対象に追加されております。	—

(7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計	消去 又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,058,804	12,094,256	3,569,762	2,869,944	2,049,833	848,352	28,490,952	—	28,490,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	7,058,804	12,094,256	3,569,762	2,869,944	2,049,833	848,352	28,490,952	—	28,490,952
営業費用	7,573,248	11,839,997	3,298,184	2,792,276	315,116	819,895	26,638,718	738,279	27,376,998
営業利益または営業 損失(△)	△514,444	254,259	271,578	77,667	1,734,716	28,457	1,852,234	(738,279)	1,113,954
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	4,494,104	2,103,736	3,252,139	1,139,405	537,060	292,564	11,819,011	2,307,209	14,126,220
減価償却費	344,959	79,078	91,423	71,442	—	13,132	600,037	13,458	613,495
減損損失	—	—	—	93,245	—	64,902	158,147	—	158,147
資本的支出	415,280	41,795	51,923	47,005	—	10,805	566,809	2,506	569,316

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業…アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売

食品流通事業…酒類小売および食品の販売他

酒類製造事業…清酒、本格焼酎の製造販売他

教育関連事業…教育関係の出版事業および書籍の販売

不動産事業…不動産の売買及び仲介他

その他の事業…有価証券の取得および管理他

3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	738,279	当社の総務部門・経理部門等にかかる 費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	2,307,209	当社における余資運用資金(現預 金)、長期投資資金(投資有価証券) および管理部門に係る資産等

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ダイカスト 事業 (千円)	食品流通 事業 (千円)	酒類製造 事業 (千円)	教育関連 事業 (千円)	不動産 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計	消去 又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,791,636	11,040,228	3,538,097	2,843,333	142	1,058,234	23,271,673	—	23,271,673
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	38,213	—	—	251	38,464	(38,464)	—
計	4,791,636	11,040,228	3,576,311	2,843,333	142	1,058,485	23,310,138	(38,464)	23,271,673
営業費用	4,823,519	10,952,606	3,151,964	2,694,974	9,002	1,021,974	22,654,042	469,490	23,123,532
営業利益または営業 損失(△)	△31,882	87,621	424,346	148,359	△8,859	36,510	656,095	(507,954)	148,140
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出									
資産	4,225,966	2,192,882	3,212,728	1,164,556	537,060	351,563	11,684,758	924,091	12,608,850
減価償却費	378,387	51,988	74,056	43,124	—	1,117	548,673	12,541	561,215
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	128,078	8,280	8,016	13,067	—	313	157,756	—	157,756

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によります。

2 各事業区分に属する主要な製品の名称

ダイカスト事業…アルミ、亜鉛ダイカスト製品、鋳造用金型の製造販売

食品流通事業…酒類小売および食品の販売他

酒類製造事業…清酒、本格焼酎の製造販売他

教育関連事業…教育関係の出版事業および書籍の販売

不動産事業…不動産の売買及び仲介他

その他の事業…有価証券の取得および管理他

3 「消去又は全社」に含めた金額および主な内容は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	523,465	当社の総務部門・経理部門等にかかる 費用
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	1,189,082	当社における余資運用資金(現預 金)、長期投資資金(投資有価証券) および管理部門に係る資産等

4 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」4. (4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度以後に着手した工事契約から、成果の確実性が認められる工事については金額、工期にかかわらず、工事進行基準を採用することに変更しています。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、「その他の事業」における当連結会計年度の売上高が93,900千円増加し、営業利益が30,119千円増加しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区	5,000,000	非鉄金属	13.0(20.4)	資金の借入	借入資金の返済(注)1	400,000	—	—
							支払利息(注)1	2,186	—	—
関連会社	株式会社RISE(旧:株式会社ヒューネット)	東京都港区	5,000,000	不動産	17.2	業務提携	不動産事業業務提携(注)2	500,000	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 借入資金の返済については、市場金利を勘案して利率を決定しており、返済条件は1年以内で一括返済としております。
 2 個別の不動産契約に基づく前渡金であります。業務提携契約は平成20年8月13日に解消しております。
 3 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
役員及び個人主要株主	福村康廣	—	—	当社代表取締役社長	20.8	—	関係会社株式の購入(注)4	150,000	—	—	
							資金の貸付(注)5	130,680	役員長期貸付金	130,680	
	永井 鑑	—	—	当社専務取締役	0.6	—	受取利息(注)5	15	その他流動資産	15	
							貸付金の担保差入(注)8	22,000	—	—	
	忍田登南	—	—	—	当社取締役	0.6	—	資金の貸付(注)5	130,680	役員長期貸付金	130,680
								受取利息(注)5	15	その他流動資産	15
貸付金の担保差入(注)8	24,000	—	—								
重要な子会社の役員	山田国男	—	—	㈱ボン・サンテ代表取締役	—	—	債務保証契約の締結(注)2	370,669	—	—	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エデュケーションコンサルタント(注)1	東京都中央区	10,000	経営コンサルタント業 投資コンサルタント業	—	—	資金の貸付(注)5	580,061	—	—	
							貸付金の利息(注)5	6,890	—	—	
							業務委託費の支払(注)7	35,000	—	—	
							賃貸料の受取(注)6	1,200	—	—	
							債権の譲受(注)3	300,000	—	—	

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社代表取締役福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 山田国男氏は(有)国分との「通貨及び金利交換取引契約」の連帯保証をしております。なお、同氏は平成20年6月27日に㈱ボン・サンテの役員を退任しております。
- 3 債権の譲受は回収可能額を合理的に見積り、金利等を勘案の上決定しております。
- 4 関係会社株式の購入は市場価格を勘案して決定しております。
- 5 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 6 賃貸料の受取りは、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 7 業務委託費の支払いは、業務内容を勘案の上決定しております。
- 8 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。
- 9 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	株式会社エデュ ケーションコン サルタント(注)1	東京都 中央区	10,000	経営コンサル タント業 投資コンサル タント業	—	材料の仕入	材料の仕入 (注)2	163,134	買掛金	32,087

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社代表取締役福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 材料の仕入は、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 3 取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	株式会社エス・サイエンス	東京都千代田区	5,000,000	非鉄金属	15.4(14.5)	—	不動産共同プロジェクトに対する出資(注)1	400,000	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 1 本プロジェクトは、平成21年10月20日に中止となり、出資の預け金は返還されております。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
役員及び個人主要株主	福村康廣	—	—	当社非常勤取締役	26.1	—	不動産購入(注)8	521,904	—	—	
							支払手数料返還金の仮受(注)9	1,764,000	—	—	
							資金の借入(注)3,10	337,117	—	—	
							資金の借入の返済	337,117	—	—	
							借入金の利息(注)3	332	—	—	
							担保差入(注)11	1,375,904	—	—	
役員	永井 鑑	—	—	当社代表取締役社長	0.6	—	資金の貸付の返済(注)4	12,000	長期貸付金	118,680	
							受取利息(注)4	2,718	その他流動資産	1,379	
							貸付金の担保差入(注)7	19,250	—	—	
							関係会社株式の購入(注)12	75,000	—	—	
	忍田登南	—	—	—	当社代表取締役	0.6	—	資金の貸付の返済(注)4	12,000	長期貸付金	118,680
								受取利息(注)4	2,719	その他流動資産	1,327
								貸付金の担保差入(注)7	21,000	—	—
								資金の貸付(注)4	122,000	長期貸付金	30,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エデュケーションコンサルタント(注)1	東京都中央区	10,000	経営コンサルタント業 投資コンサルタント業	—	—	貸付金の利息(注)4	370	その他流動資産	175	
							業務委託費の支払(注)6	60,000	—	—	
							賃貸料の受取(注)5	1,326	その他流動負債	118	
							貸付金の返済(注)4	122,000	長期貸付金	30,000	

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社役員及び個人主要株主福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 福村康廣氏は平成22年2月19日に当社役員を退任しております。なお、平成21年9月24日までは、当社代表取締役でありました。
- 3 資金の借入れについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 4 資金の貸付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
 なお、株式会社エデュケーションコンサルタントに対する長期貸付金には、30百万円の貸倒引当金を計上しております。
- 5 賃貸料の受取りは、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 6 業務委託費の支払いは、業務内容を勘案の上決定しております。
- 7 貸付金の担保として当社株式を受け入れております。
- 8 不動産の購入価格につきましては、固定資産評価額をもとに物件の特異性を考慮して価格を決定しております。平成21年10月15日に本売買契約を取消しております。
- 9 過年度のエクイティ・ファイナンスに関するコンサルティング費用の返還を受けましたが、平成21年10月15日に取消し、一部借入に振替え、返済しております。
- 10 上記9の支払手数料返還金の返還にともない、未決済分を短期借入としたものです。
- 11 上記9の支払手数料返還金の返還にともない、損害賠償債務があるとされた場合に備え、不動産（土地330㎡・建物334㎡）及び当社株式（244万株）の担保提供を受けております。取引金額については、不動産は購入時の価格、株式は期末時価で評価しております。
- 12 関係会社株式の購入につきましては、市場価格を勘案して決定しております。
- 13 取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社エデュケーションコンサルタント(注)1	東京都中央区	10,000	経営コンサルタント業 投資コンサルタント業	—	—	材料の仕入 (注)3	109,225	その他流動資産	36,021

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1 株式会社エデュケーションコンサルタントは、当社役員及び個人主要株主福村康廣により実質的な影響力を持たれている会社であります。
- 2 福村康廣氏は平成22年2月19日に当社役員を退任しております。なお、平成21年9月24日までは、当社代表取締役でありました。
- 3 材料の仕入は、市場における一般取引条件と同様に決定しております。
- 4 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 9円86銭	1株当たり純資産額 92円06銭
1株当たり当期純利益金額 △2円01銭	1株当たり当期純利益金額 △7円77銭
前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
—	<p>当社は、平成21年7月31日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。当該株式併合が前期首に行われたと仮定した場合の平成21年3月期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 98円58銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 △20円07銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,176,120	8,569,691
普通株式に係る純資産額(千円)	9,176,017	8,569,447
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	102	244
普通株式の発行済株式数(千株)	934,858	93,485
普通株式の自己株式数(千株)	4,047	405
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	930,810	93,080

2 1株当たり当期純損失金額(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△1,872,745	△723,152
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	△1,872,745	△723,152
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	933,143	93,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277,387	365,271
預け金	15,977	—
有価証券	13,464	15,097
販売用不動産	537,060	537,060
貯蔵品	44	94
前払費用	6,098	12,809
短期貸付金	42,488	759
関係会社短期貸付金	90,000	90,000
未収入金	187,198	239,163
立替金	9,706	42
その他	95,573	525
流動資産合計	1,274,999	1,260,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	103,019	103,019
減価償却累計額及び減損損失累計額	△74,120	△83,808
建物（純額）	28,898	19,211
構築物	2,115	2,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,115	△2,115
構築物（純額）	—	—
車両運搬具	1,720	1,720
減価償却累計額	△931	△1,719
車両運搬具（純額）	788	0
工具、器具及び備品	9,958	9,971
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,636	△5,947
工具、器具及び備品（純額）	5,321	4,024
土地	32,610	32,610
有形固定資産合計	67,619	55,845
無形固定資産		
ソフトウェア	1,983	1,229
無形固定資産合計	1,983	1,229
投資その他の資産		
投資有価証券	230,392	75
関係会社株式	4,546,443	4,582,845
出資金	4,200	4,200
長期貸付金	1,214,075	1,273,734
役員に対する長期貸付金	261,360	237,360
関係会社長期貸付金	2,680,700	2,928,384

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
長期未収入金	300,000	334,622
破産更生債権等	1,599,550	1,601,700
その他	20,014	16,904
貸倒引当金	△2,550,270	△3,667,587
投資その他の資産合計	8,306,465	7,312,240
固定資産合計	8,376,068	7,369,315
資産合計	9,651,067	8,630,139
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	50,400	—
未払金	171,140	119,531
未払費用	9,044	9,763
未払法人税等	33,567	2,502
未払消費税等	3,205	—
前受金	1,382	1,382
預り金	9,204	5,538
賞与引当金	—	1,650
その他	52,249	118
流動負債合計	330,191	140,487
固定負債		
長期預り敷金	5,741	5,741
繰延税金負債	—	0
固定負債合計	5,741	5,742
負債合計	335,933	146,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000,000	8,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	4,018,887	1,457,521
資本剰余金合計	4,018,887	1,457,521
利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,561,366	△946,377
利益剰余金合計	△4,561,366	△946,377
自己株式	△27,226	△27,234
株主資本合計	9,430,294	8,483,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△115,159	0
評価・換算差額等合計	△115,159	0
純資産合計	9,315,134	8,483,910
負債純資産合計	9,651,067	8,630,139

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,088,780	420,379
売上原価	302,110	—
売上総利益	786,670	420,379
販売費及び一般管理費	704,285	393,057
営業利益	82,384	27,321
営業外収益		
受取利息	40,244	27,928
受取配当金	—	643
有価証券運用益	107,310	1,633
受取賃貸料	2,316	3,419
その他	1,096	2,188
営業外収益合計	150,967	35,813
営業外費用		
支払利息	7,911	480
支払手数料	—	4,749
その他	—	4,149
営業外費用合計	7,911	9,378
経常利益	225,440	53,756
特別利益		
投資有価証券売却益	—	131,289
未払配当金戻入益	—	16,258
特別利益合計	—	147,548
特別損失		
投資有価証券評価損	2,420,900	—
関係会社株式評価損	2,094,123	8,598
貸倒損失	4,626	—
貸倒引当金繰入額	237,220	1,117,317
その他	—	32,434
特別損失合計	4,756,870	1,158,349
税引前当期純損失(△)	△4,531,430	△957,044
法人税、住民税及び事業税	29,935	△10,667
法人税等合計	29,935	△10,667
当期純損失(△)	△4,561,366	△946,377

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,995,800	10,000,000
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△1,995,800	△2,000,000
当期変動額合計	△1,995,800	△2,000,000
当期末残高	10,000,000	8,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,998,950	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	△2,998,950	—
当期変動額合計	△2,998,950	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
前期末残高	6,037,652	4,018,887
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,995,800	2,000,000
資本準備金の取崩	2,998,950	—
欠損填補	△7,013,515	△4,561,366
当期変動額合計	△2,018,765	△2,561,366
当期末残高	4,018,887	1,457,521
資本剰余金合計		
前期末残高	9,036,602	4,018,887
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	1,995,800	2,000,000
欠損填補	△7,013,515	△4,561,366
当期変動額合計	△5,017,715	△2,561,366
当期末残高	4,018,887	1,457,521
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△7,013,515	△4,561,366
当期変動額		
欠損填補	7,013,515	4,561,366
当期純損失(△)	△4,561,366	△946,377
当期変動額合計	2,452,149	3,614,988
当期末残高	△4,561,366	△946,377
利益剰余金合計		
前期末残高	△7,013,515	△4,561,366

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
欠損填補	7,013,515	4,561,366
当期純損失(△)	△4,561,366	△946,377
当期変動額合計	2,452,149	3,614,988
当期末残高	△4,561,366	△946,377
自己株式		
前期末残高	△3,223	△27,226
当期変動額		
自己株式の取得	△24,003	△7
当期変動額合計	△24,003	△7
当期末残高	△27,226	△27,234
株主資本合計		
前期末残高	14,015,663	9,430,294
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,561,366	△946,377
自己株式の取得	△24,003	△7
当期変動額合計	△4,585,369	△946,384
当期末残高	9,430,294	8,483,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△249,143	△115,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,984	115,160
当期変動額合計	133,984	115,160
当期末残高	△115,159	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△249,143	△115,159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,984	115,160
当期変動額合計	133,984	115,160
当期末残高	△115,159	0
純資産合計		
前期末残高	13,766,519	9,315,134
当期変動額		
当期純損失(△)	△4,561,366	△946,377
自己株式の取得	△24,003	△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,984	115,160
当期変動額合計	△4,451,384	△831,224
当期末残高	9,315,134	8,483,910

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券 a 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) b 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 c その他有価証券 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法	有価証券 a 売買目的有価証券 同左 b 子会社株式及び関連会社株式 同左 c その他有価証券 時価のあるもの…同左 時価のないもの…同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産 個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(会計企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なお、これによる当事業年度における損益に与える影響は軽微であります。 貯蔵品…個別法	販売用不動産 同左 —
3 固定資産の減価償却の方法	①有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 建物 2~35年 構築物 3~16年 工具、器具及び備品 2~20年 車両運搬具 2年 ②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	①有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ②無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日)(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日)(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる当事業年度における損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては支給見込額がないため、賞与引当金は計上しておりません。</p>	<p>—</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる事項	<p>①消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>①消費税等の会計処理について 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>

(6) 【個別財務諸表に関する注記事項】

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、リース取引、有価証券、税効果会計、1株当たり情報、重要な後発事象に関する注記事項等は、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。